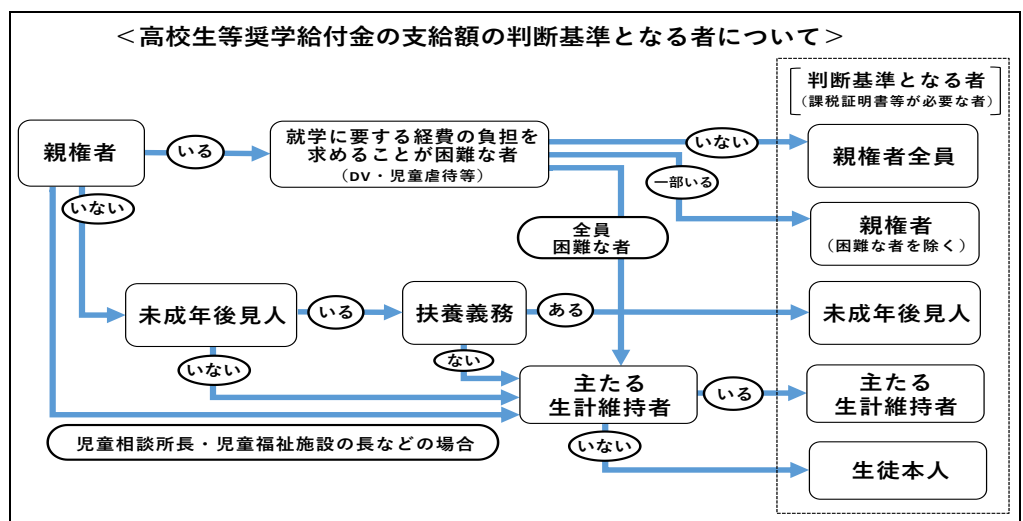


こうこうせいとうしょうがくきゅうふきん
高校生等奨学給付金（国公立）
申請の手引き
 令和6年度 通常申請

◆ 1 申請者

保護者等（専攻科は「生計維持者」と読み替えます。）

- ※1 保護者等とは、原則親権者である父母のことです。
- ※2 親権者がいない場合は、下図を参考にしてください。
- ※3 高校生等が成人している場合は、健康保険証の被保険者が申請してください。
- ※4 在学中に高校生等が成人を迎えた場合の保護者等についても、就学支援金と同様の基準とします。



◆ 2 認定基準日

令和6年7月1日（状況確認日）

◆ 3 提出締切

令和6年7月 日

- ※締切は在学する高等学校等に確認してください。
- ※高校生等が複数いる場合は、それぞれ申請が必要です。
- ※新入生に対する一部早期給付2回目は、別の申請書類を確認してください。

◆ 4 給付時期

10月上旬頃～翌年1月頃

審査の終わったものから順次振り込みます。
 （昨年と同時期に振り込まれるとは限りません。また、兄弟姉妹がいる場合も振込時期はそれぞれ異なります。）

◆ 5 提出先・問い合わせ先

- **県内**の高等学校等に在学している場合・・・ 在学する高等学校等
- **県外**の高等学校等に在学している場合・・・

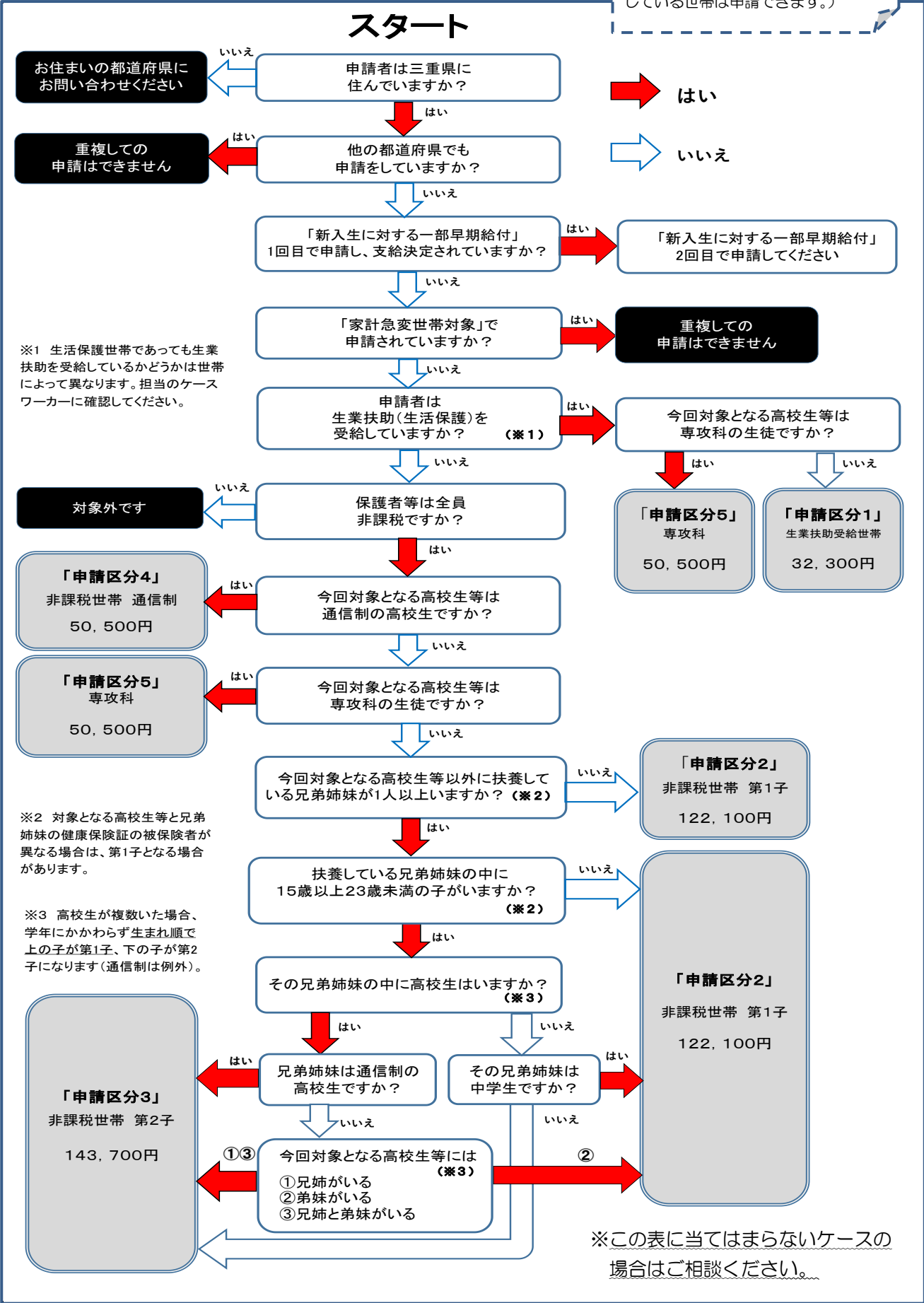
〒514-8570 三重県津市広明町13番地
 三重県教育委員会事務局 教育財務課 奨学給付金担当
 電話 059-224-2827（受付 平日 8:30～17:00）

※郵送する際は、簡易書留など記録に残る方法で送付してください。

◆6 申請区分の確認

世帯の状況により、提出する書類が異なります。
 申請区分1から5いずれの申請区分に該当するかを確認し、右ページの◆7 提出する書類 に進んでください。

令和6年1月1日時点で保護者等のいずれかが海外に居住している場合は、令和6年度の課税証明書が発行されないため、給付金対象世帯ではありません。
 (認定基準日現在で生業扶助を受給している世帯は申請できます。)



◆7 提出する書類

(A4の用紙サイズにあわせてください。)

《三重県立高等学校等》

申請区分1 32,300円

- ① 申請書 (様式1)
- ② 給付金の振込について
(様式1別紙2) ← 通帳の写しを貼付
※学校に委任する場合は通帳の写しは不要
- ③ 委任状 (様式3) ← 委任する場合のみ必要
- ④ 住民票 (下段の★マークを確認してください。)
- ⑤ 生業扶助受給証明書

申請区分3 143,700円

- ① 申請書 (様式1)
- ② 給付金の振込について
(様式1別紙2) ← 通帳の写しを貼付
※学校に委任する場合は通帳の写しは不要
- ③ 扶養誓約書 (様式1別紙3)
(第2子 兄弟姉妹の状況について)を提出
- ④ 委任状 (様式3) ← 委任する場合のみ必要
- ⑤ 住民票
- ⑥ 令和6年度課税証明書等 } 下段の★マークを確認してください。

申請区分2 122,100円

申請区分4 50,500円

- ① 申請書 (様式1)
- ② 給付金の振込について
(様式1別紙2) ← 通帳の写しを貼付
※学校に委任する場合は通帳の写しは不要
- ③ 委任状 (様式3) ← 委任する場合のみ必要
- ④ 住民票
- ⑤ 令和6年度課税証明書等 } 下段の★マークを確認してください。

◆ 申請書類は番号順にし、左上をステープルでとめてください。

◆ 提出前に、申請書類の書き間違い・記入漏れ・必要書類の不備等がないかをもう一度確認しましょう!!

(不備があると給付が遅れる原因になります。)

★住民票、令和6年度課税証明書等は申請書の【2.申請者(保護者等)】及び【3.申請者以外の保護者等】に記入した人(両方)の提出が必要です。

《国立・三重県外・専攻科の高等学校等》

申請区分1 32,300円

- ① 申請書 (様式1-2)
- ② 給付金の振込について
(様式1-2別紙2) ← 通帳の写しを貼付
※学校に委任する場合は通帳の写しは不要
- ③ 委任状 (様式3) ← 委任する場合のみ必要
- ④ 住民票 (下段の★マークを確認してください。)
- ⑤ 生業扶助受給証明書
(⑥ 在学証明書 ← 県外生のみ必要)

申請区分3 143,700円

- ① 申請書 (様式1-2)
- ② 給付金の振込について
(様式1-2別紙2) ← 通帳の写しを貼付
※学校に委任する場合は通帳の写しは不要
- ③ 扶養誓約書 (様式1-2別紙3)
(第2子 兄弟姉妹の状況について)を提出
- ④ 委任状 (様式3) ← 委任する場合のみ必要
- ⑤ 住民票
- ⑥ 令和6年度課税証明書等 } 下段の★マークを確認してください。
- ⑦ 在学証明書 ← 県外生のみ必要

申請区分2 122,100円

申請区分4 50,500円

- ① 申請書 (様式1-2)
- ② 給付金の振込について
(様式1-2別紙2) ← 通帳の写しを貼付
※学校に委任する場合は通帳の写しは不要
- ③ 委任状 (様式3) ← 委任する場合のみ必要
- ④ 住民票
- ⑤ 令和6年度課税証明書等 } 下段の★マークを確認してください。
- ⑥ 在学証明書 ← 県外生のみ必要

申請区分5 50,500円

- ① 申請書 (様式1-2)
- ② 給付金の振込について
(様式1-2別紙2) ← 通帳の写しを貼付
※学校に委任する場合は通帳の写しは不要
- ③ 委任状 (様式3) ← 委任する場合のみ必要
- ④ 住民票
- ⑤ 令和6年度課税証明書等 } 下段の★マークを確認してください。
- ⑥ 個人対象要件証明書(参考様式) ← 専攻科
支援金を受給していない場合のみ必要
- ⑦ 在学証明書 ← 県外生のみ必要

★住民票、令和6年度課税証明書等は申請書の【2.申請者(保護者等)】及び【3.申請者以外の保護者等】に記入した人(両方)の提出が必要です。

給付回数は、年1回、通算3回(定時制、通信制の高等学校等に通う高校生等は4回、専攻科は2回(修業年限が1年の場合は1回))を上限とします。

(裏面の注意点もご覧ください)

◆8 提出する書類の注意点

※ 提出書類に不備がある場合は、書き直し、再提出を求めることとなりますのでご注意ください。

書類	注意点
申請書（様式 1） または 申請書（様式 1-2）	<ul style="list-style-type: none"> 黒ボールペンで記入してください。 こすると消せるペン、消えるペンは使わないでください。 訂正する際は二重線を引いてください。 修正テープや修正液は使わないでください。 住民票住所欄は、略さずに住民票どおり正確に記入してください。
住民票 ※交付日が認定基準日(令和6年7月1日)以降のものが必要！	<ul style="list-style-type: none"> 保護者等全員分（申請書の【2.申請者（保護者等）】及び【3.申請者以外の保護者等】に記入した人のもの） 世帯主、続柄が記載されたもの（本籍、筆頭者は不要） <u>個人番号（マイナンバー）の記載がないもの</u> ※ <u>市役所、町役場等で発行されたまま、取り外さずに提出してください。</u> <u>取得した枚数すべての提出が必要です。</u> ※ 住民票については、コンビニで取得できる市町もありますので、各市町のホームページ等をご確認ください。
収入状況を確認する書類	<p>生業扶助受給世帯 生業扶助受給証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 生業扶助受給証明書（または生活保護証明書）が必要です。 <u>認定基準日（令和6年7月1日）現在</u>の生業扶助（高等学校等就学費）の受給が確認できるもの 申請者の名前、高校生等本人の名前が確認できるもの ※ 福祉事務所、町役場（生活保護担当窓口）で取得してください。 ※ 生活保護世帯であっても、<u>生業扶助（高等学校等就学費）を受給していない場合には、非課税世帯での申請になりますので、生活保護証明書ではなく課税証明書等を提出してください。</u>
	<p>非課税世帯 課税証明書等</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者等全員分（申請書の【2.申請者（保護者等）】及び【3.申請者以外の保護者等】に記入した人のもの） <u>令和6年度の道府県民税の所得割額及び市町村民税の所得割額が非課税（0円）であることが確認できるもの（課税額が***表示のものは不可）</u> ※ <u>市役所、町役場等で取得し、提出してください。</u> ※ 税の未申告等の理由により、課税額が確認できないものは不可。 ※ 課税証明書等については、コンビニで取得できる市町もありますので、各市町のホームページ等をご確認ください。
扶養誓約書 （様式 1 別紙 3） または （様式 1-2 別紙 3）	<p>次の場合のみ提出が必要です。 申請区分 3（第 2 子）で申請する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書に記入した高校生等本人と扶養している高等学校等に通う兄弟姉妹又は 15 歳（中学生を除く。）以上 23 歳未満の兄弟姉妹（平成 13 年 7 月 3 日～平成 21 年 4 月 1 日生まれ）の健康保険証について記入してください。（兄弟姉妹が複数いる場合は 1 名のみを記入してください。）
県外の高校生等のみ必要 在学証明書（様式 5）	<ul style="list-style-type: none"> <u>認定基準日（令和6年7月1日）現在</u>の在学を確認できるもの 様式 5 と同様の内容が確認できれば、任意の様式の在学証明書でも可 ※ 在学で取得してください。 ※ 県内の高校生等や兄弟姉妹の分は不要です。

※ 申請について電話、手紙等により連絡することがあります。連絡がつかないと給付出来ない場合があります。

※ 高校生等が複数いる場合は、それぞれに申請書の提出が必要です。ただし、兄弟姉妹がいずれも国公立の高校生等の場合に限り、住民票および収入状況を確認する書類は、一方に原本を提出すれば、他の高校生等は写し（原本を提出した学校名・名前を明記）の提出でかまいません。